

# 中国における情報セキュリティ事情

中国のインターネット利用人口はすでに世界最大の4億人に達しているといわれ、外資系企業も含めてさまざまなサービスが提供されている。同時に、フィッシングや不正アクセス、ウイルス感染などの被害も急増している。本稿では、中国における情報規制や情報セキュリティに関する動向を踏まえて、中国進出企業のセキュリティ対策のポイントを紹介する。

## 中国のサイト閲覧規制

2010年に入ってすぐ、米国Google社の中国撤退が話題になった。Googleの検索でヒットしても中国では閲覧できないサイトがある。これに加えて中国国内のGoogle社サイトへのサイバー攻撃があり、撤退を示唆したというのがこの問題の概要である。

確かに中国における閲覧規制は少なくない。動画投稿サイトのYouTube、ミニブログのツイッター、SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）のFacebookのような世界中で利用されているサービスも中国では閲覧・利用できない。

2009年5月には中国工業情報化部が、新たに販売されるすべてのPCに、指定のフィルタリングソフトを搭載することを義務づけると発表した。中国企業が開発した「グリーンダム・ユースエスコート」と呼ばれるソフトを強制的に搭載させ、わいせつや暴力など中国当局が有害と判断した情報を遮断しようというのである。2009年7月から実施されるはずだったこの計画は直前になって延期された。あくまで延期ということであり、計画が復活する可能性は残っている。

この問題でも発表から実施までの期間がずいぶん短い。中国では政策の発表から導入・実装を義務づけるまでの期間が短いことが多い。こうした特徴を理解しておくとともに、さまざまな情報に目を通しつつ柔軟に対応していくことが必要であろう。

## フィッシングも増加

情報セキュリティや中国というと、やはりコンピュータウイルスやWebサイトへの攻撃を思い浮かべる人が多いと思う。最近はウイルス感染が減少傾向にあるといわれているが、ユーザーに知られないように悪意のある振る舞いをする“トロイの木馬”型のウイルスは急増しているという。ユーザーのPC環境の破壊を目的とすることが多かった以前のウイルスとは特徴が変わってきている。

実在する正当なWebサイトに見せかけた偽サイトに誘導して認証情報などを盗む“フィッシング”も増加している。中国で特徴的なのは、オンラインでショートメッセージを交換するチャットツールを介して偽サイトに誘導するケースが多い点である。中国では、QQ（中国最大のチャットサービス）をはじめとするチャットサービスのユーザーが多く、企業



間の情報交換にもチャットツールが使われるほどである。そこに付け込んで、知人や親族、会社の関係者になりすましてチャットし、偽サイトへ誘導する手口が多いといわれている。チャットサービスは不特定多数のユーザーとメッセージをやり取りすることができ、相手を信頼できるかどうか意識せずに利用することも多い。そのことがフィッシングに利用されやすい理由といえるだろう。

### 基本的なセキュリティ対策の徹底が重要

それでは、中国に拠点を構える日系企業はどのような情報セキュリティ対策を取るべきだろうか。

NRI北京が2009年7月に実施した調査によれば、調査時点から過去1年間に、中国拠点において情報セキュリティに関する事件・事故を経験した日系企業は全体の74.6%に上った。日本国内の企業を対象に実施した同様の調査では64.7%であり、中国の方が約10ポイント高い。

図1は、事件・事故の内容を示したものである。1位が「ウイルスやワームへの感染」、2位が「情報機器の紛失・盗難」となっているのは日本も中国も同じである。興味深いのは3位以下の違いである。中国では3位が「機器の損傷・破壊」、4位が「データの破壊・喪失」で、ともに約20%に上っている。日本ではどちらもその3分の1程度である。この原因として、中国では日本と比べて電源

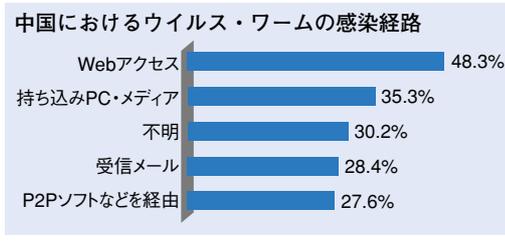
図1 中国における情報セキュリティ事故の内容

種類	中国*1	日本*2
ウイルスやワームへの感染	57.4% (1)	42.3% (1)
情報機器の紛失・盗難	21.8% (2)	22.7% (2)
機器の損傷・破壊	21.3% (3)	7.0% (5)
データの破壊・喪失	18.3% (4)	5.8% (8)

※カッコ内数字は順位

\*1: NRI北京・NRIセキュアテクノロジーズ「中国進出の日系企業における情報セキュリティ実態調査2009」

\*2: NRIセキュアテクノロジーズ「企業における情報セキュリティ実態調査2009」



供給が不安定で、停電の発生が多いことがあげられる。重要なデータを格納する場合には、サーバーに限らずデータのバックアップや無停電電源装置などの対策は必要不可欠である。

中国での調査では、ウイルスやワームの感染経路も尋ねた。最も多かったのは「社内ユーザーのWebアクセスによる感染」の48.3%であった。中国では業務中でも業務と関係ないWebサイトにアクセスすることにあまり抵抗感がない。そのためウイルスやワームに侵入されやすいと考えられる。

以上のことから、データバックアップ対策、PCへのWebフィルタリングツールやセキュリティ診断ツールの導入など、日本と同様の基本的な対策を徹底して行うことに加えて、教育によって現地社員の意識改革を図ることも重要と思われる。